

2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL <https://hatena.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の業績 (2025年8月1日～2026年4月30日)
(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	2,718	△6.1	96	△68.3	103	△65.5	△718	—
2025年7月期第3四半期	2,895	21.7	303	—	299	—	204	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	△240.25	—
2025年7月期第3四半期	68.82	68.75

(注) 2026年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	2,709	2,118	78.2
2025年7月期	3,450	2,816	81.6

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 2,118百万円 2025年7月期 2,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2026年7月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2026年7月期の業績予想 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640	△4.1	113	△66.6	90	△73.3	△767	—	△256.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期3Q	3,075,200株	2025年7月期	3,075,200株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	77,484株	2025年7月期	95,445株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年7月期3Q	2,990,551株	2025年7月期3Q	2,973,692株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	5
（3）キャッシュ・フローの状況	5
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
（1）四半期貸借対照表	7
（2）四半期損益計算書	8
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	10
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	10
（セグメント情報等の注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（収益認識関係）	11
（重要な後発事象）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 我が国経済と当社を取り巻く事業環境の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の2026年5月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」とされております。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされております。

UGCサービス事業(注1)を展開するインターネット関連業界におきましては、2025年6月に総務省情報通信政策研究所が公表した『令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』によりますと、全年代では平日、休日ともに主なメディアにおいてはインターネット利用の平均利用時間が最も長く、また平日においては、ブログやウェブサイトを見る・書く方が動画配信サービスを見るよりも利用割合が高いとされる調査結果となっており、インターネット及びウェブサイトが情報通信メディアとして重要性が高く、マーケットサイズは拡大していくものと予測しております。

更に、『2025年 日本の広告費』(総研)によりますと、「2025年の日本の総広告費は、通年で前年比105.1%の8兆623億円で、2021年から5年連続で成長し、4年連続で過去最高を更新した。企業の好業績によるデジタル投資の加速や、大型イベントの開催などが成長を後押しした。動画やSNS広告が伸長し、「インターネット広告費」が総広告費に占める構成比は50.2%となり、初めて過半数に達した。」とされております。インターネット広告費は、4兆459億円と前年比110.8%で増加し、SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTV(インターネットに接続されたテレビ受像機)などの動画広告需要の高まりなどが、市場全体の拡大に寄与したとされております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置づけ、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、法人顧客向けに「コンテンツマーケティングサービス」、「テクノロジーソリューションサービス」をサービス領域として提供しております。市場環境の変化や、それに伴う経済的予測等を鑑み、人的資本や知的財産、資金等の経営資源を各サービスへ効率的に配分することで、経営の機動力の向上を図ってまいります。

② 業績の概況

(i) サービス別の販売動向

<テクノロジーソリューションサービス>

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスとして顧客のWebサービスやアプリに関する企画・開発・運用の受託と、システム運用者向けのオペレーターバビリティプラットフォーム「Mackerel(マカレル)」を提供しております。一部の開発料収入は一過性の売上ですが、多くをストック型ビジネスとして展開しております。

受託サービスについては、前年同期と比べ大型の受託開発案件で成果物の納品が少なかったことなどから、一過性の開発売上が減少しました。保守運用サービスについても、マンガビューワ「GigaViewer」搭載の案件は拡大している一方、レベニューシェア(広告・課金収益など)はボラティリティが大きい結果となりました。

今後の成長の柱と位置づけるアプリマンガサービスに向けたマンガビューワ「GigaViewer for Apps」については、「少年ジャンプ+」(サービス提供者:集英社)について、引き続き安定的に運用し、継続的な機能開発を進めております。「少年ジャンプ+」iOS版/Android版は、ダウンロード数が2,800万を超える、利用者が極めて多いマンガ誌アプリです。成長を続ける電子コミック市場において、「GigaViewer for Web」・「GigaViewer for Apps」の利便性や広告運用を含めたソリューションは、顧客から評価されており、2026年5月末現在でアプリ版・Web版合計18社、搭載累計28サービスと多くのシェアを有しております。既にデファクトスタンダードを獲得したWeb版の導入メディアに対して、アプリ版の導入を推進してまいります。加えて、これまでWebマンガサイトやマンガアプリの集客やグロースに貢献するコンサルティングを行ってきた知見を活かし、戦略立案から実施、効果検証までのデジタル広告のあらゆる工程をワンストップで支援するサービス「Comic Growth powered by GigaViewer」を本格始動させ、支援範囲の拡大を進めております。一般にアプリ版はWeb版よりもコンテンツの閲覧数や販売額が大きいことから、開発・運用料のみならず、レベニューシェア(広告・課金収益など)の収益の大幅な拡大に資するものと捉え、注力してまいります。

「Mackerel(マカレル)」については、その役割をサーバー監視のみならず、アプリケーションソフトウェアも含めたシステム全体に対するオペレーターバビリティ(注2)プラットフォームに拡大すべく開発を進め、2025年5月よりアプリケーション・パフォーマンス・モニタリング(APM)機能を正式リリースし、拡販を進めております。この機能は、2024年6月に事業譲受した分散トレーシングサービス「Vaxila(ヴァキシラ)」を同年8月にMackerelの機能として使えるようにしたほか、同年11月にソフトウェアの状況等を把握するためのオープンソースによる標準化規格「OpenTelemetry(注3)」に対応したメトリック機能をリリースするなど、順調に機能追加をしてきた集大成というべきものであります。今回のAPM機能の提供を開始したことで、サーバー監視の既存顧客だけでなく、新規顧客にも良い影響を及ぼし、全体として回復の兆しが見え始めています。引き続きAPM機能の拡販を進め、続けて新規顧客の獲得を目指し非連続的な売上成長を図ってまいります。

以上の結果、テクノロジーソリューションサービスの売上高は、2,063,281千円（前年同期比4.2%減）となりました。

＜コンテンツマーケティングサービス＞

コンテンツマーケティングサービスでは、ストック型ビジネスとして、CMS（注4）である「はてなCMS」を活用したWebサイトの構築・運用支援サービスや、「はてなブログ」などのUGCサービスを活用したネイティブ広告、バナー広告、タイアップ広告などを展開しております。

デジタルマーケティングを目的としたオウンドメディアの開設が活発化し、企業がWebサイトを保有することがスタンダードとなった昨今の市場環境において、コンテンツを管理するシステムなども含め誰でも簡単に安心して使えるCMSという訴求をしてまいりましたが、一部の個別案件において、広告・マーケティング予算が縮減されたことによる広告出稿の手控えにより、継続的な受注に至らなかったことなどから、「はてなCMS」の運用数合計は148件（前年同期比2件の減少）となりました。新規事業として2024年10月に正式にサービス提供を開始した、AIを活用したインタビュー分析SaaS「toitta（トイッタ）」は、生成AIを活用してインタビュー内容を的確かつ安価に整理・共有できるようになると多くの顧客候補から高い評価を受けております。この度、既存のインタビューに対して価格やスピード感に課題を抱えている層へ向け、調査設計からレポートまでの全工程をリサーチのプロが実施し、最短5営業日でレポートを提供する「toitta N1インタビュー調査」サービスを開始いたしました。今後は、インタビュー実施後の工程（発話のデータ化、分析、組織内での共有）を支援する各種機能に加え、AIによるインタビュー実査など、より広い工程（調査設計から分析・資産化まで）を支援することで、さらに市場を拡大し、人的投資を進めて更に事業を加速させ、売上成長を目指してまいります。

以上の結果、コンテンツマーケティングサービスの売上高は、409,841千円（前年同期比16.3%減）となりました。

＜コンテンツプラットフォームサービス＞

コンテンツプラットフォームサービスでは、ユーザーがコンテンツを発信、拡散するUGCサービスとして、「はてなブログ」「はてなブックマーク」などのサービスを展開しております。

主力サービスとなっている「はてなブログ」の登録ユーザー数は順調に増加しました。一方、「はてなブログ」の個人向け有料プラン「はてなブログPro」などについては、各種SNSの普及による競争激化も相まって、「はてなブログPro」の契約件数や投稿数が減少したことや、広告単価の下落傾向が依然として継続していることもあり、課金売上は低調に推移しました。今後は、景気動向やトレンドに左右されやすい広告収入をカバーするためにCtoC課金サービスの強化を行う他、多くのユーザーが「旬」なテキストを投稿するというUGCサービスの価値を活かすため、引き続き生成AIベンダーとのパートナーシップを検討し、非連続な売上成長を図ってまいります。

コンテンツプラットフォームサービス上に掲載するアドネットワーク広告については、広告枠を提供したい数多くの広告媒体の運営事業者との間で、広告を出稿したい数多くの広告主を集めた広告配信ネットワーク（アドネットワーク（注5））が形成されており、多数の事業者の関与のもとで、広告単価が決定しております。このような事業環境の中で、広告単価の下落などを主な要因として売上は伸び悩みました。

以上の結果、コンテンツプラットフォームサービスの売上高は、239,807千円（前年同期比3.3%減）となりました。

＜その他サービス＞

当社は2024年10月に日本ブロックチェーン基盤株式会社が運営・管理するパブリックチェーン（注6）「Japan Open Chain（JOC）」に共同運営者（バリデータ（注7））として参画しました。JOCは2024年12月にInitial Exchange Offering（IEO）（注8）を果たし、当社もバリデーション業務を開始しました。その対価としてJOCトークン（注9）を得ており、今後も毎月得る予定です。当社は他の企業・団体と共に、ブロックチェーン技術を安心・安全かつ実用的に利用できるブロックチェーン・インフラの構築に貢献すると共に、JOCを活用した社会課題解決につながるWeb3サービス（注10）の検討を進めていく予定です。

以上の結果、その他サービスの売上高は、5,112千円（前年同期比29.9%増）となりました。

(ii) 利益の概況

中期的な成長エンジンとして位置づけているテクノロジーソリューションサービスにおいて、売上成長を加速させていくために、開発投資等や、広告宣伝費も一部負担することによるさらなるマーケティング支援に向けて体制拡充を継続してまいります。その他のサービスにおいても、更なる成長基盤の構築に向け、特に新規サービス「toitta (トイッタ)」に対する効果的な資本投下を行ってまいります。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費の合計)については、2,621,584千円(前年同期は2,591,257千円)となりました。営業費用は増加しておりますが、概ね期初計画の範囲内であります。

主な増減要因としては、テクノロジーソリューションサービスの広告宣伝費の負担、そして「toitta」を含めた新たなサービスの創出のため、人材投資を積極的に行った結果、給与手当等の労務費が増加しました。人的資本への経営資源の配分は、当社が将来にわたり、競争優位性を確保するために、収益基盤の確立に向けた重要投資として位置づけております。また、顧客のシステムを運用代行する受託サービスにおいて、データセンター利用料を当社で支払い、それを含めて顧客に運用料として請求するビジネスを一部の顧客に対して行っておりますが、そのような顧客の増加や当該システムの利用が増えることで、データセンター利用料の費用増加が進んでおります。

営業外損益や特別損益については、受取利息及び配当金や有価証券利息4,737千円の計上、為替差益4,201千円の計上、暗号資産評価損2,493千円の計上、資金流出事案に伴う損失1,179,810千円の計上などがありました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,718,042千円(前年同期比6.1%減)、営業利益は96,458千円(同68.3%減)、経常利益は103,459千円(同65.5%減)、四半期純損失は718,492千円(前年同四半期は四半期純利益204,648千円)となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

- (注) 1. User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。
2. システムの外部出力から内部の状態を推測・把握する能力や取り組み、それを実現する手法を指す。システムの動作や内部状態を理解することで、システムの異常な挙動を特定し、デバッグや障害復旧など、迅速に対処することができる。
3. ソフトウェアのテレメトリデータ(トレース、メトリック、ログ)を収集し、監視と分析のために遠隔地に送信するための標準化ツールで、2021年にVer1.0が公開された。Mackerelにおいて、従来は独自規格であったため、容易に導入できなかった企業に対しても「OpenTelemetry」に対応することで導入が進みやすくなるといった効果が期待される。
4. Contents Management Systemの略。HTMLやCSSのようなWEBサイトの制作に必要な専門知識を必要とせず、テキストや画像などの情報を入力するだけで、サイト構築を自動的に行うことができるシステム。
5. アドネットワークとは、多数の広告媒体のWebサイトを束ねた広告配信ネットワークを形成し、それらのWEBサイト上で一括して広告を配信する手法。メディア運営者はサイト上に広告枠のみをアドネットワーク事業者に提供する。サイトが閲覧されるごとに、システムにより広告枠に対して広告が自動配信される。
6. 暗号資産の取引情報の記録に用いられるブロックチェーンにおいて、特定の管理主体を置かず、不特定多数の参加者により取引情報の合意形成を行う仕組みのこと。
7. ブロックチェーン上での取引(トランザクション)を承認する役割のこと。
8. 日本国内の法規制に則って暗号資産取引所が主体となってプロジェクト審査を行い、暗号資産の公募売出し・流通を行う仕組みのこと。
9. ブロックチェーン技術を利用して発行された暗号資産のこと。
10. 特定のプラットフォームが強い支配力をもつ中央集権型ではなく、非中央集権型(分散型)のブロックチェーン技術を基盤としたネットワークの概念を体現するサービス。

(iii) 当社を取り巻く経営環境や想定されるリスクなど

出版業界の調査研究機関である公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所の発表によると、出版市場における2025年の電子コミック市場は前年比2.9%増の5,273億円と、規模が拡大しております。コロナ禍を経て一気に市場規模が拡大しましたが、集英社の「鬼滅の刃」が日本映画の歴代興行収入ランキング1位という記録を打ち立てたということを典型的な事例として、マンガ発のIPを映画やドラマ、ゲームなどにマルチユースすることはエンタテインメント産業における主要なプレイヤーの基本戦略となっております。出版社にとってもデジタル化に対応しながらIPを生み出し育成することが事業成長の根幹となっており、当社が保有する情報システム技術やサービス運営の能力についてますます需要が高まっております。

一方で、エンタテインメント産業特有の不安定さや原材料価格の高騰、物流・供給の規制及び遅延等、今後の事業環境、雇用情勢などの先行きに対する不透明感から、受託企業向け予算の縮小が当社の業績に与える可能性は、依然としてあります。出版社の業績は、コンテンツ販売事業においては景気変動の影響を比較的受けにくい傾向にありますが、広告事業においてはその限りではありません。また、生成AIの活用を背景にしたシステム開発案件の納期短縮

への要請が強まるなどの技術面での事業環境の変化が、今後の当社の業績に意図に反する影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、生成AIの積極活用によるサービス開発力の更なる充実に加えて、マンガ領域においては「GigaViewer」というSaaSプロダクトを多くの大手・中堅出版業顧客に提供することで、利用者数の拡大を狙い、その結果として、マンガや小説の課金収入の伸長の実現を図ることといたします。また、「はてなブログ」や「はてなブックマーク」など一般ユーザー向けコンテンツプラットフォームサービスにおける機能開発や機能改善を図ることや、「Mackerel」「toitta」など当社の技術力が直接的に評価されるようなサービスを効果的に展開するなどして、新たな収益機会の獲得を見込んでおります。そのために、これらのサービスの売上の立ち上がりを見通しつつ、新たな収益基盤の確立に向けた戦略的投資を継続してまいります。

経済的不透明感や危機感が継続することが予想される経営環境の中で、当社の資金の財源及び流動性については次のとおりであります。また、事業継続に対して万全の備えをする方針であります。

当社における事業活動のための資金の財源として、主に手元の資金と営業活動により獲得したキャッシュ・フローであります。資金の手元流動性については、現金及び預金950,978千円と月平均売上高に対し3.1ヶ月分であり、現下、当社における資金流動性は十分確保されていると考えております。

また、当社は事業運営上、必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本的な財務方針としており、金融機関からの借入により調達することを目的として、取引銀行5行との間で、総額1,700,000千円の当座貸越契約を締結しております。バックアップラインを確保し、資金の手元流動性の補完が実現しております。今後は、運転資金や設備投資の需要動向や、それに伴うキャッシュ・ポジションを精査しつつ、適切なタイミングで資金調達を実行してまいります。

なお、当座貸越契約の未実行残高は、1,450,000千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて741,178千円減少し、2,709,792千円となりました。これは主に、増加要因として繰延税金資産が335,218千円増加したこと、減少要因として現金及び預金が1,185,826千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて43,368千円減少し、591,406千円となりました。これは主に、増加要因として短期借入金250,000千円増加したこと、減少要因として未払金が54,818千円、未払費用が67,024千円、未払法人税等が116,855千円、未払消費税等が49,981千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて697,810千円減少し、2,118,386千円となりました。これは主に、減少要因として四半期純損失718,492千円の計上に伴い利益剰余金が同額減少し、自己株式が15,971千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,186,926千円減少し934,938千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,338,283千円(前年同期は430,228千円の獲得)となりました。これは主に、減少要因として税引前四半期純損失1,076,014千円、前払費用の増加額137,822千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は100,111千円(前年同期は87,094千円の使用)となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出84,681千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は249,951千円(前年同期は250,833千円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、短期借入れによる収入250,000千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2026年6月12日)、業績予想について修正を行っております。具体的な内容については、本日公表の「特別損失及び繰延税金資産の計上、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

進捗率については、(参考)通期業績予想と当第3四半期累計期間の業績比較をご参照下さい。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)

2026年7月期の通期業績予想と当第3四半期累計期間の業績比較

(単位：百万円、1株当たり情報は単位：円)

	①当第3四半期累計期間 実績	②2026年7月期通期 業績予想	進捗率 (①/②×100)
売上高	2,718	3,640	74.7%
営業利益	96	113	85.1%
経常利益	103	90	114.2%
四半期純利益/当期純利益	△718	△767	—
1株当たり四半期純利益/1株当たり 当期純利益	△240.25	△256.50	—

2025年7月期の通期業績予想と前第3四半期累計期間の業績比較

(単位：百万円、1株当たり情報は単位：円)

	①前第3四半期累計期間 実績	②2025年7月期通期 業績予想	進捗率 (①/②×100)
売上高	2,895	3,806	76.1%
営業利益	303	366	82.9%
経常利益	299	357	83.9%
四半期純利益/当期純利益	204	244	83.9%
1株当たり四半期純利益/1株当たり 当期純利益	68.82	82.06	83.9%

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,804	950,978
売掛金及び契約資産	552,541	448,615
有価証券	9,889	26,891
仕掛品	3,543	2,424
貯蔵品	555	524
前払費用	133,258	286,674
その他	13,082	68,248
流動資産合計	2,849,675	1,784,357
固定資産		
有形固定資産	73,946	73,278
無形固定資産		
ソフトウェア	310,727	311,598
その他	2,524	2,413
無形固定資産合計	313,252	314,012
投資その他の資産		
投資有価証券	99,645	85,904
繰延税金資産	54,973	390,192
その他	59,477	62,046
投資その他の資産合計	214,096	538,143
固定資産合計	601,294	925,434
資産合計	3,450,970	2,709,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,335	20,889
短期借入金	—	250,000
未払金	111,262	56,443
未払費用	95,295	28,270
未払法人税等	123,484	6,628
未払消費税等	73,864	23,882
契約負債	127,553	108,993
預り金	37,594	27,483
賞与引当金	—	26,897
その他	2,759	2,177
流動負債合計	595,148	551,667
固定負債		
資産除去債務	39,625	39,738
固定負債合計	39,625	39,738
負債合計	634,774	591,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,642	250,642
資本剰余金	206,310	208,452
利益剰余金	2,436,739	1,718,247
自己株式	△84,942	△68,971
株主資本合計	2,808,749	2,108,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,160	6,413
繰延ヘッジ損益	2,286	3,601
評価・換算差額等合計	7,446	10,015
純資産合計	2,816,196	2,118,386
負債純資産合計	3,450,970	2,709,792

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,895,080	2,718,042
売上原価	418,814	370,722
売上総利益	2,476,265	2,347,320
販売費及び一般管理費	2,172,442	2,250,862
営業利益	303,823	96,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,994	4,592
有価証券利息	227	144
為替差益	—	4,201
還付消費税等	—	1,702
その他	1,199	81
営業外収益合計	4,421	10,722
営業外費用		
支払利息	1,189	1,226
株式報酬費用消滅損	866	—
為替差損	6,577	—
暗号資産評価損	—	2,493
営業外費用合計	8,633	3,720
経常利益	299,611	103,459
特別利益		
固定資産売却益	372	336
特別利益合計	372	336
特別損失		
資金流出事案に伴う損失	—	1,179,810
特別損失合計	—	1,179,810
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	299,983	△1,076,014
法人税等	95,334	△357,521
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204,648	△718,492

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	299,983	△1,076,014
減価償却費	98,489	102,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,896	26,897
受取利息及び受取配当金	△2,994	△4,592
有価証券利息	△227	△150
為替差損益 (△は益)	6,253	△4,072
支払利息	1,189	1,226
株式報酬費用消滅損	866	—
固定資産売却損益 (△は益)	△372	△336
資金流出事案に伴う損失	—	1,179,810
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	82,688	103,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,436	1,148
前払費用の増減額 (△は増加)	△81,241	△137,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,469	△2,446
未払金の増減額 (△は減少)	△35,415	△57,173
未払費用の増減額 (△は減少)	2,481	△67,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,313	△49,981
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,582	△18,559
預り金の増減額 (△は減少)	641	△10,110
その他	△8,993	△9,035
小計	459,069	△21,542
利息及び配当金の受取額	3,150	4,743
利息の支払額	△1,189	△1,226
法人税等の支払額	△30,802	△163,376
法人税等の還付額	—	21,227
消費税等還付額	—	1,702
資金流出事案に伴う損失の支払額	—	△1,179,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,228	△1,338,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,859	—
定期預金の払戻による収入	44,532	—
有形固定資産の取得による支出	△19,648	△15,887
有形固定資産の売却による収入	695	457
無形固定資産の取得による支出	△114,094	△84,681
投資有価証券の償還による収入	14,280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,094	△100,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	△26	△48
新株予約権の行使による株式の発行による収入	860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,833	249,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,327	1,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,639	△1,186,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,903	2,121,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,034,542	934,938

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月2日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として、自己株式18,000株を処分したことにより、資本剰余金が2,142千円増加、自己株式が16,020千円減少しております。

その結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が208,452千円、自己株式が68,971千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	テクノロジーソリューションサービス	コンテンツマーケティングサービス	コンテンツプラットフォームサービス	その他サービス	合計
主要なサービスのライン					
広告	—	143,761	134,133	—	277,895
開発・保守	1,604,169	—	—	3,934	1,608,104
SaaS等	549,297	345,943	113,839	—	1,009,080
合計	2,153,467	489,705	247,973	3,934	2,895,080
収益認識の時期					
一時点で移転されるサービス	110,500	41,765	—	—	152,265
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,042,967	447,939	247,973	3,934	2,742,815
合計	2,153,467	489,705	247,973	3,934	2,895,080
顧客との契約から生じる収益	2,153,467	489,705	247,973	3,934	2,895,080
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,153,467	489,705	247,973	3,934	2,895,080

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している受託制作のソフトウェアについては、一時点で移転されるサービスに含めております。

当第3四半期累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	テクノロジーソリューションサービス	コンテンツマーケティングサービス	コンテンツプラットフォームサービス	その他サービス	合計
主要なサービスのライン					
広告	—	106,875	126,037	—	232,913
開発・保守	1,485,398	—	—	5,112	1,490,511
SaaS等	577,883	302,965	113,769	—	994,618
合計	2,063,281	409,841	239,807	5,112	2,718,042
収益認識の時期					
一時点で移転されるサービス	40,175	19,220	—	—	59,395
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,023,106	390,621	239,807	5,112	2,658,647
合計	2,063,281	409,841	239,807	5,112	2,718,042
顧客との契約から生じる収益	2,063,281	409,841	239,807	5,112	2,718,042
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,063,281	409,841	239,807	5,112	2,718,042

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している受託制作のソフトウェアについては、一時点で移転されるサービスに含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。